

第7期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



Trans Genic Inc.

経営理念

CONTENTS

株主の皆様へ	P2
事業の概況	P3
セグメント情報	P4
遺伝子破壊マウス事業に おける今後の取り組み	P5
新たな事業の展開	P6
財務諸表	P7・P8
株式の状況	P9
会社の概況	P10
株主メモ	裏表紙

生物個体からゲノムにいたる

生命資源の開発を通じて

基盤研究および医学・医療の場に

遺伝情報を提供し

その未来に資するとともに

世界の人々の健康と豊かな

暮らしの実現に貢献する

株主の皆様へ



代表取締役社長

是石 匡宏

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第7期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期は、遺伝子破壊マウスから得られる情報を優先的に提供する第一市場におきまして、遺伝子破壊マウスの作製数が増加するとともに、表現型解析情報の提供数が増加いたしました。さらには、表現型解析情報を提供し、継続的使用権の許諾に進んだ系統の中から、共同による特許出願へ移行するものが2系統現れました。これにより、当社技術を用いた創薬探索のアプローチ手法の有用性が確認できたとともに、創薬ターゲットそのものを提供する会社へと企業ステージが進み、当社ビジネスの大きな転換点になったものと考えております。遺伝子破壊マウスから得られる情報を非独占的に提供する第二市場におきましては、新たに2社の製薬会社と契約し、合計7社に対し情報提供を開始いたしました。現在は、情報提供を通じて契約先のニーズを汲み取り、最適な情報提供方法の構築に取り組んでおります。遺伝子破壊マウスを個別に提供する個別売却市場におきましては、初めて3系統が成約に至り、当期中には収益に貢献できる見通しであります。こうした結果、当中間期の業績は、売上高が前年同期比131%の284百万円と増加いたしました。また、損益面では、研究開発費が増加したこと等により、経常損失が724百万円（前年同期は711百万円）、中間純損失は727百万円（同714百万円）と、前年同期に比べ若干拡大いたしました。

今後は、販売の目途が付いた個別売却市場において、拡販に向けての販売チャネルを構築するとともに、第二市場においては、顧客ニーズにマッチした情報提供方法を確立してまいります。加えて、当社の経営資源を有効に活用した新たなビジネスの立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。

当社では、早期黒字化の実現を重要な経営課題として認識しており、上記取り組みによる売上拡大と合わせて、生産の効率化、事業スキームの見直し、全社的なコスト低減に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢に何卒ご理解を賜り、一層のご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

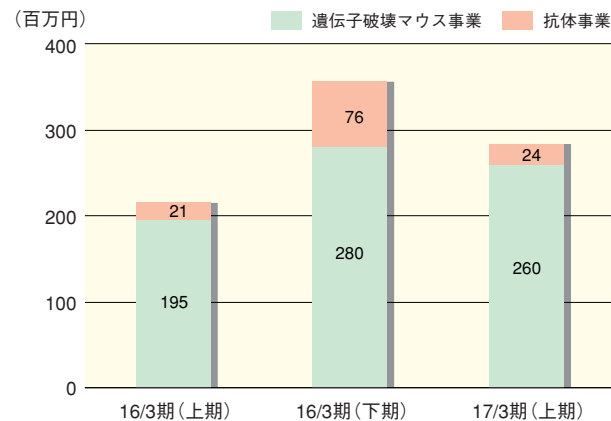
平成16年12月

事業の概況

当中間期の業績は、売上高が284百万円（前年同期比131%）となりました。事業部門別の内訳は、遺伝子破壊マウス事業が260百万円（同133%）、抗体事業が24百万円（同111%）となり、両事業とも増加しました。

損益については、売上高が増加したものの、研究開発費が649百万円（前年同期は521百万円）と増加したことなどにより、営業損失が724百万円（同710百万円）、経常損失が724百万円（同711百万円）、中間純損失が727百万円（同714百万円）となりました。なお、研究開発費は生産体制が整った前期下期をピークとして、徐々に低減していくものと想定しております。

売上高の推移



Topics

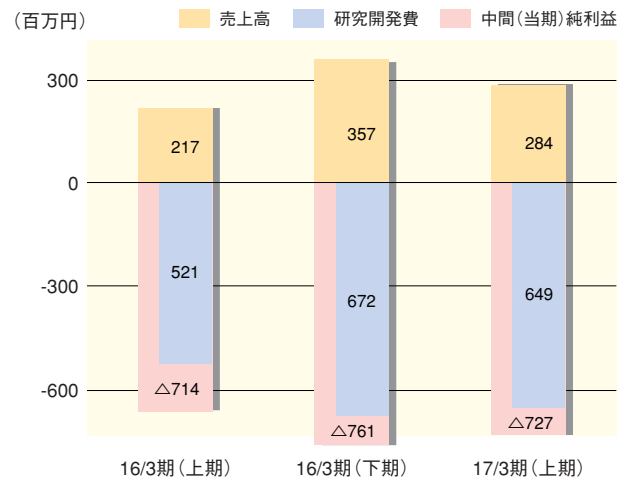
山之内製薬、住友化学と共同特許を出願

第一市場において、表現型解析情報を提供し、継続的使用権の許諾に進んだ系統の中から、平成16年6月に山之内製薬株式会社と、同年8月には住友化学株式会社・住友製薬株式会社と新規創薬標的遺伝子に関する特許を共同出願しました。

20億円の資金調達を実施

平成16年8月、研究開発資金として大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする無担保転換社債型新株予約権利付社債を発行し、総額20億円の資金を調達しました。

損益の状況



セグメント情報

■ 遺伝子破壊マウス事業

遺伝子破壊マウス事業においては、三層構造から成るビジネスを展開しております。山之内製薬株式会社及び住友化学株式会社の2社に対し、遺伝子破壊マウスから得られる情報を優先的に提供する第一市場は、遺伝子配列情報の開示数や表現型解析情報の提供数が増加し、売上が拡大しました。さらには、表現型解析情報を提供し、継続的使用権の許諾に進んだ系統の中から、2系統が共同による特許出願に進むことができ、事業的に大きく進展しました。遺伝子破壊マウスから得られる情報を非独占的に提供する第二市場においては、当中間期に新たに2社と契約し、合計7社の製薬会社に対して情報提供を行っております。現在は、情報提供社数をさらに増加させていくとともに、顧客ニーズを汲み取り、最適な情報提供方法の確立に向け、取り組んでおります。遺伝子破

壊マウスを個別に提供する個別売却市場においては、当中間期中に3件の成約に至り、当期中には売上が計上できる見通しであります。こうした結果、遺伝子情報売上高は、217百万円と前年同期比156%になりました。一方、これら新たな市場に対する営業活動に注力するあまり、受託事業収入は43百万円と前年同期比78%にとどまりました。

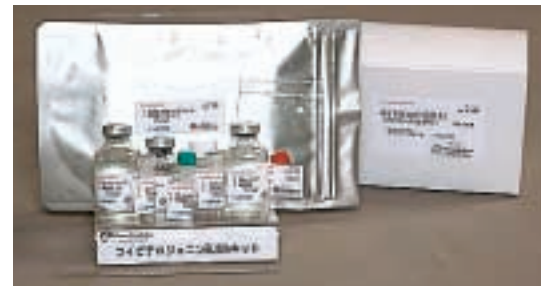


■ 抗体事業

抗体事業においては、受託事業収入のうち、抗体作製受託の受注が減少したものの、抗体製品の売上が増加しました。当社で開発し、製造及び販売を行う抗体数は、順調に拡大し、当中間期末現在においては、91品目の抗体を基礎研究用試薬として販売しております。こうした結果、抗体事業の売上高は、24百万円と前年同期比111%となりました。

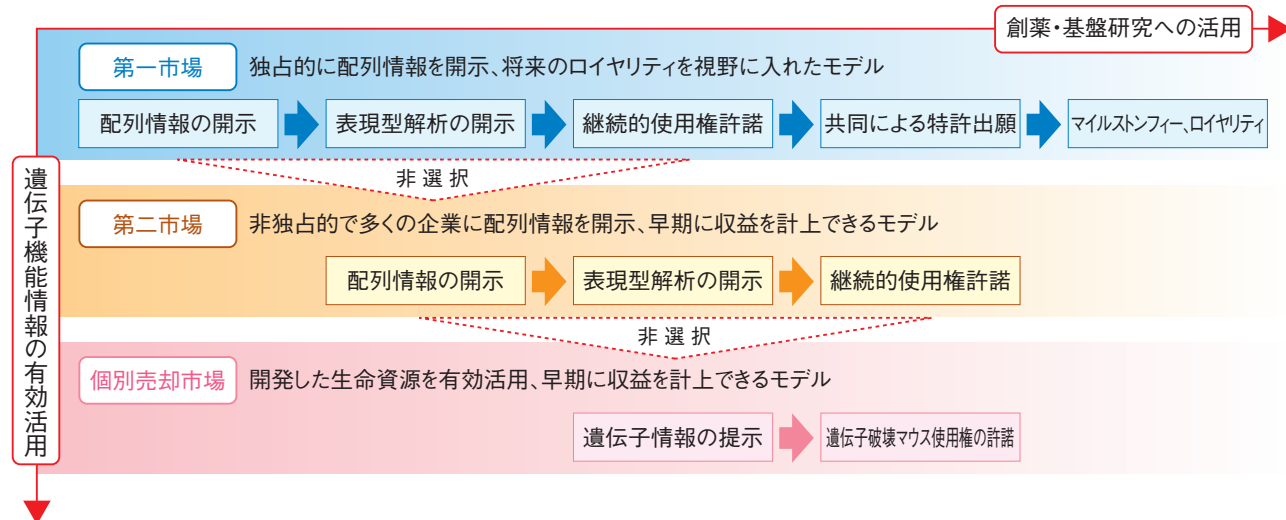
また、抗体事業の新たな柱として期待しております、GANPプロジェクトにおいては、平成16年7月に「平成16年創造技術研究開発事業」に採択され、創薬ターゲッ

ト候補分子に対する高親和性抗体を作製し、製品化するプロジェクトを進めております。



遺伝子破壊マウス事業における今後の取り組み

■ ビジネスモデル



■ 三層構造を稼働させ、収益機会の増大を図る

遺伝子破壊マウス事業は、上図のように三層構造から成っております。現状は、第一市場からの売上しかなく、赤字を計上しておりますが、黒字化に向けて、第二市場と個別売却市場を早期に立ち上げるとともに、遺伝子破壊マウス1系統あたりの作製コストの低減に取り組んでまいります。

第一市場は、配列情報の開示数や表現型解析情報の提供数が増加しました。さらには、表現型解析情報を提供し、継続的使用権の許諾に進んだ系統の中から、2系統が共同による特許出願に進むことができ、事業的に大きく進展しました。今後も製薬会社に対して、より多くの遺伝子機能情報を提供し、創薬候補物質の探索に貢献することで、マイルストーンフィーやランニングロイヤリティの前提となる、共同による特許出願により多くのものが移行できるよう、取り組んでまいります。

第二市場は、当中間期中に2社と契約し、契約社数が合計7社となりました。今後は、安全性試験や効果測定

等の用途としてのニーズがある食品メーカーや飲料メーカー、化粧品メーカー等に対しても営業アプローチし、今期末で契約社数10社にすることを目標に取り組んでまいります。第二市場の参加企業における顧客ニーズが多様化していることに対し、よりニーズにマッチした最適な情報提供方法を確立してまいります。

個別売却市場は、販売の見通しが立ち、拡販に向けて、代理店等の販売チャネルの構築や広告宣伝による認知度アップを図るとともに、海外展開にも取り組んでまいります。

上記のように、三層構造を機能させ、収益獲得機会を増やすことが最重要課題であります。遺伝子破壊マウス1系統あたりの作製コストを引き下げることにも、積極的に取り組んでまいります。コストダウンに向けて、増産によるスケールメリットを享受する一方、稼働率を高めることにより、生産を効率化してまいります。

新たな事業の展開

■高付加価値な事業分野としてのGANPプロジェクト

当社への技術や成果等の持ち込み、大学との共同研究成果、大学等が有するシーズを基に事業化するケースがあります。当社の持つ生産施設や営業網等とのシナジーがあり、事業化の投資負担が小さいものについては、前向きに取り組んでまいります。こうした取り組みの一つに、「GANPプロジェクト」があります。

(GANP:germinal center associated nuclear protein)

GANPプロジェクトは、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明したGANP遺伝子の改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基に、同技術の事業化に取り組むものであります。平成16年3月、当プロジェクトの事業化を目的として株式会社イムノキックが設立され、当社も出資しました。また、当社は同社より本技術に関する特許の独占的な実施権（生産、使用、販売等）を取得しております。

当社は、本技術を用いたGANP遺伝子改変マウスが産生した抗体の中に、通常のマウスにはみられない強力な抗原との結合力を持つ高親和性抗体が存在することをしております。今後は、複数の抗原に対する効果を実証し、成功事例を蓄積することで、次のような高付加価値ビジネスを確立したいと考えております。

高親和性抗体とは



高親和性抗体

強力な結合

1. 既存抗体を高親和性化したり、作製困難とされる抗原の抗体を作製する受託ビジネス。
2. 抗体医薬の開発に取り組む製薬会社や研究機関等に対し、本技術のサブライセンス許諾や、共同開発を行うビジネス

抗体の受託ビジネスでは、フナコシ株式会社と代理店契約を締結しました。利用促進策として、11月より高親和性抗体作製受託キャンペーンを開始しました。また、抗体医薬につながるビジネスへの布石として、製薬会社等に包括的なビジネスモデルを提案しており、事業化に向けて着実に進展してまいります。

財務諸表

■ 中間貸借対照表 (単体)

(単位：千円)

科 目	前 期 平成16年3月31日現在	当中間期 平成16年9月30日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	2,072,366	3,253,812
現金及び預金	1,389,709	2,575,415
受取手形及び売掛金	140,224	111,778
有 価 証 券	349,827	349,915
棚 卸 資 産	99,098	104,079
そ の 他	93,678	112,780
貸倒引当金	△ 171	△ 156
固 定 資 産	547,811	630,622
有形固定資産	317,936	352,115
建 物	71,477	78,235
工具器具及び備品	186,793	203,029
そ の 他	59,665	70,851
無形固定資産	50,342	55,420
投資その他の資産	179,532	223,086
投資有価証券	96,760	132,000
そ の 他	82,771	91,086
資 産 合 計	2,620,177	3,884,434

科 目	前 期 平成16年3月31日現在	当中間期 平成16年9月30日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	563,107	529,290
短期借入金	160,000	160,000
未 払 金	313,554	264,819
前 受 金	48,868	57,611
そ の 他	40,683	46,859
固 定 負 債	200,000	2,200,000
社 債	200,000	2,200,000
負 債 合 計	763,107	2,729,290
(資本の部)		
資 本 金	2,414,022	2,432,056
資 本 剰 余 金	2,515,901	2,522,936
利 益 剰 余 金	△ 3,068,977	△ 3,796,212
その他有価証券評価差額金	△ 3,626	△ 3,386
自 己 株 式	△ 250	△ 250
資 本 合 計	1,857,070	1,155,144
負 債・資本合計	2,620,177	3,884,434

POINT

1

● 現金及び預金の増加並びに社債の増加

遺伝子破壊マウス事業の今後の研究開発に必要な資金を手当とするため、平成16年8月に大和エスエムビーシー株式会社を割当先とする、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、20億円の資金を調達いたしました。これにより、現金及び預金並びに社債が増加いたしました。

POINT

2

● 投資有価証券の増加

株式会社エコジェノミクスにおける商品化に向けた研究開発が順調に進展していることに伴い、35百万円の追加出資を行いました。なお、同社は、環境リスクの評価・分析を事業化する目的で電源開発株式会社と合併で設立した、当社の関連会社であります。

■ 中間損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
売 上 高	217,339	284,980
売 上 原 価	67,230	98,223
売上総利益	150,108	186,757
販売費及び一般管理費	860,149	910,871
（うち研究開発費）	(521,882)	(649,616)
営業損失	710,040	724,114
営業外収益	2,031	19,121
営業外費用	3,196	19,857
経常損失	711,204	724,851
特別損失	1,716	—
税引前中間純損失	712,921	724,851
法人税、住民税及び事業税	1,627	2,383
中間純損失	714,549	727,235
前期繰越損失	1,593,169	3,068,977
中間未処理損失	2,307,718	3,796,212

POINT

3

● 研究開発費の増加

当中間期は、前年同期が遺伝子破壊マウス事業の生産体制が整う前であったため、研究開発費が増加しました。具体的には、委託先である製薬会社へ支払う外注費であります。しかし、研究開発費は、生産体制が整った前期下期をピークに低減していくものとみております。

■ 中間貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科 目	当中間期
	平成16年9月30日現在
流動資産	3,227,937
固定資産	570,771
資産合計	3,798,708
流動負債	529,453
固定負債	2,200,000
負債合計	2,729,453
資本金	2,432,056
資本剰余金	2,522,936
利益剰余金	△ 3,882,101
その他有価証券評価差額金	△ 3,386
自己株式	△ 250
資本合計	1,069,255
負債・資本合計	3,798,708

■ 中間損益計算書（連結）

（単位：千円）

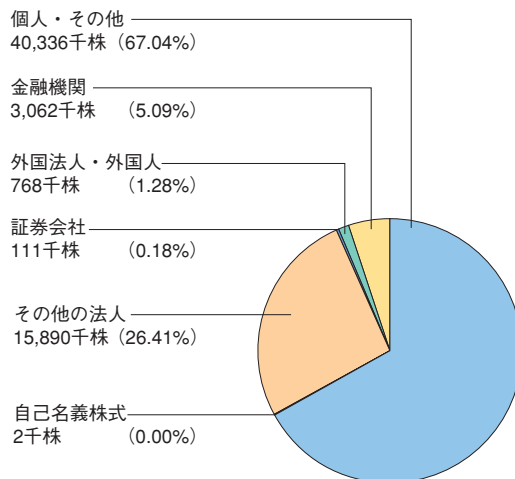
科 目	当中間期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
売 上 高	284,980
売 上 原 価	98,223
販売費及び一般管理費	911,600
営業損失	724,843
営業外収益	18,851
営業外費用	41,785
経常損失	747,778
税金等調整前中間純損失	747,778
中間純損失	750,251

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

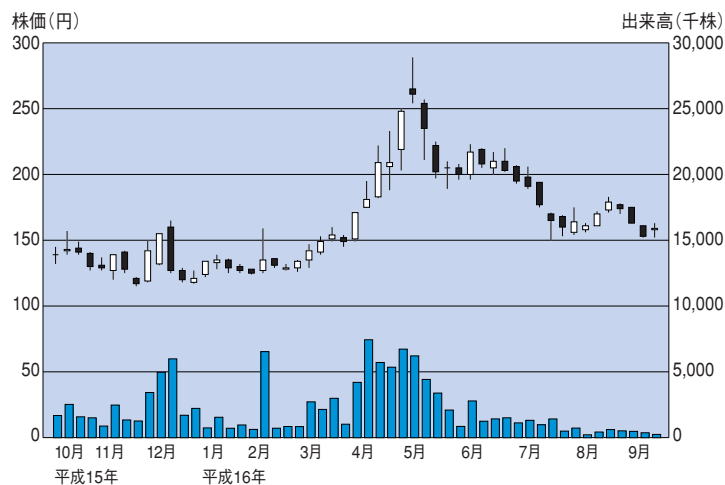
- 会社が発行する株式の総数 235,538,000株
- 発行済株式の総数 60,168,500株
- 株主数 9,099名
- 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)井出事務所	10,663	17.72
井出剛	4,741	7.88
日本生命保険(相)	1,350	2.24
第一生命保険(相)	1,050	1.75
大阪中小企業投資育成(株)	948	1.58
電源開発(株)	900	1.50
大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	748	1.24
是石匡宏	722	1.20
(株)和陽インターナショナルコンサルティング	600	1.00
投資育成1号投資事業有限責任組合	594	0.99

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 株式確定基準日 3月31日
- 定時株主総会
議決権行使株主
確定日 3月31日
- 中間配当基準日 9月30日
- 利益配当基準日 3月31日
- 1単元の株式数 1,000株
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞

決算公告については当社ウェブサイトにて貸借対照表
及び損益計算書を記載しております。

<http://www.transgenic.co.jp>

郵便はがき

810-8790

料金受取人払

福岡中央局
承認

12065

(受取人)

福岡市中央区天神1-1-1

アクロス福岡東館9階

株式会社トランスジェニック

経営企画室 IR担当者 行

差出有効期間
平成17年6月
30日まで
(切手不要)



フリガナ			
ご氏名			
ご住所	〒() (都・道・府・県)		
お電話番号	()		
性別	男・女	年齢	()歳
株式 投資歴	a. 3年未満 c. 10年以上20年未満	b. 3年以上10年未満 d. 20年以上	